



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,059	3.2	2,932	△13.8	2,859	△20.5	1,902	△32.5
2018年3月期	50,448	14.1	3,401	83.8	3,599	87.3	2,818	111.6

（注）包括利益 2019年3月期 1,002百万円（△74.1％） 2018年3月期 3,865百万円（85.9％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	98.12	—	8.2	6.1	5.6
2018年3月期	145.38	—	13.3	7.8	6.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 127百万円 2018年3月期 217百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,241	24,028	50.5	1,203.50
2018年3月期	47,414	23,565	48.3	1,182.42

（参考）自己資本 2019年3月期 23,332百万円 2018年3月期 22,924百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,873	△1,893	△1,072	4,560
2018年3月期	2,574	△1,147	△1,659	4,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	504	17.9	2.4
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	426	22.4	1.8
2020年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		21.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,760	△3.5	1,020	△42.9	990	△44.7	550	△58.4	28.30
通期	52,900	1.6	3,110	6.1	3,050	6.6	2,030	6.7	104.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	19,432,984株	2018年3月期	19,432,984株
2019年3月期	45,778株	2018年3月期	45,519株
2019年3月期	19,387,370株	2018年3月期	19,387,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,602	6.4	990	△27.9	1,643	△4.6	1,278	△21.3
2018年3月期	22,179	19.5	1,373	99.4	1,723	50.4	1,624	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	65.94	—
2018年3月期	83.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,265	18,737	64.0	966.49
2018年3月期	30,024	18,490	61.6	953.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,737百万円 2018年3月期 18,490百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,190	△11.8	500	△62.9	440	△63.3	22.64
通期	23,690	0.4	1,460	△11.1	1,230	△3.9	63.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては内需の堅調さを背景に、企業の景況感が高水準を維持し、鉱工業生産も増加傾向で推移いたしました。一方、欧州においては景気拡大を維持しているものの成長率は低下しており、輸出の回復ペースも緩やかなものとなっております。また、中国においては消費が堅調であるものの、輸出の鈍化等により景気は減速傾向となっております、依然として米中貿易摩擦による不確実性が懸念されております。

わが国経済においては、輸出や省力化投資の増加などを背景に、生産活動は増加基調で推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかな回復基調を維持しておりますが、年度後半にかけては力強さを欠く動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、産業機械業界向、建設機械業界向、米国における産業機械業界向、プロセス業界向などの需要が増加いたしました。一方において、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品は減少となりました。この結果、売上高は520億59百万円（前期比3.2%増）となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、売上原価等の増加の影響により営業利益は29億32百万円（前期比13.8%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少等により28億59百万円（前期比20.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により19億2百万円（前期比32.5%減）となりました。

なお、1月31日に子会社といたしました株式会社中村金型製作所の決算数値は、連結貸借対照表のみ反映しております。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては、半導体業界向の売上が減少したものの産業機械業界向、プロセス業界向、F A空圧機器業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は236億39百万円（前期比5.4%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては、半導体業界向の売上が減少したものの建設機械用圧力センサ、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加しました。米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加し、欧州における合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上は減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は157億78百万円（前期比3.5%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターが減少したものの医療機器及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は58億52百万円（前期比3.3%増）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は45億1百万円（前期比7.9%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は22億86百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億73百万円減少し462億41百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億94百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億36百万円減少し222億12百万円となりました。これは主に、長期借入金が23億15百万円減少し、支払手形及び買掛金が10億9百万円減少し、一年内返済予定の長期借入金18億31百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し240億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は13億78百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は5億36百万円減少し、為替換算調整勘定が3億74百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.2ポイント増の50.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は45億60百万円となり、前連結会計年度末47億11百万円に対し、1億50百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は28億73百万円（前年同期は25億74百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億59百万円、減価償却費12億13百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額8億46百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18億93百万円（前年同期は11億47百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出13億81百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出3億89百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億72百万円（前年同期は16億59百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）4億55百万円、配当金の支払額5億24百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

セグメント別の当社グループの見通しは以下の通りです。

圧力計事業では、国内においては、当期好調であったF A空圧機器業界向及び半導体業界向は若干の減少を見込むものの、産業機械業界向、プロセス業界向の増加を見込み、米国子会社においても、産業機械業界向、プロセス業界向の売上増加を予想しております。

圧力センサ事業では、建設機械業界向及び自動車搭載用センサの売上増加を見込み、さらに、欧州における合弁会社での自動車搭載用圧力センサの量産による売上増加を見込みます。

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターは売上の増加を見込む一方で、当期好調であった工場生産自動化設備用の空気圧機器、医療機器、自動化装置は売上の減少を見込みます。

ダイカスト事業では、自動車業界向のダイカスト製品は売上の減少を見込むものの、2019年1月に子会社化した(株)中村金型製作所の売上貢献による増加を見込みます。

その他の事業では、自動車用電装品の売上が堅調に推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長を続け、企業価値向上を目指すための取組として、収益性と投資効率の向上、財務基盤強化の推進により計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高529億円、営業利益31億10百万円、経常利益30億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億30百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝110円、1ユーロ＝123円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691,771	5,610,668
受取手形及び売掛金	※4 10,399,403	※4 9,104,670
電子記録債権	※4 1,388,337	※4 1,692,153
商品及び製品	4,630,502	5,346,045
仕掛品	2,720,777	2,540,477
原材料及び貯蔵品	1,672,258	1,870,410
その他	947,294	804,453
貸倒引当金	△200,513	△185,820
流動資産合計	27,249,831	26,783,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,815,551	10,946,179
減価償却累計額	△8,519,530	△8,663,357
建物及び構築物(純額)	※2 2,296,021	※2 2,282,822
機械装置及び運搬具	18,741,174	19,598,604
減価償却累計額	△16,482,266	△16,995,507
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,258,907	※2 2,603,096
土地	※2 4,492,830	※2 4,366,134
リース資産	843,377	938,964
減価償却累計額	△359,060	△478,880
リース資産(純額)	484,317	460,084
建設仮勘定	624,340	618,982
その他	4,127,714	4,241,680
減価償却累計額	△3,925,039	△3,952,677
その他(純額)	※2 202,674	※2 289,002
有形固定資産合計	10,359,092	10,620,123
無形固定資産		
のれん	70,917	148,123
リース資産	141,967	105,499
その他	576,627	532,547
無形固定資産合計	789,512	786,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,457,560	※1 6,494,127
長期貸付金	58,120	13,410
退職給付に係る資産	58,449	49,414
繰延税金資産	503,034	458,859
その他	※1 1,014,399	※1 1,104,511
貸倒引当金	△75,049	△68,271
投資その他の資産合計	9,016,514	8,052,051
固定資産合計	20,165,119	19,458,344
資産合計	47,414,950	46,241,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,130,980	※4 4,121,711
短期借入金	※2 5,351,107	※2 5,392,875
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,359,537	※2 3,190,933
リース債務	163,815	181,018
未払法人税等	554,012	544,100
賞与引当金	1,155,497	1,025,113
その他	1,891,795	2,041,748
流動負債合計	15,606,745	16,497,502
固定負債		
長期借入金	※2 4,280,316	※2 1,965,118
リース債務	461,543	430,859
繰延税金負債	823,330	664,291
役員退職慰労引当金	219,150	183,865
退職給付に係る負債	2,328,158	2,322,424
資産除去債務	32,949	32,949
その他	97,406	115,695
固定負債合計	8,242,856	5,715,204
負債合計	23,849,602	22,212,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	11,839,340	13,218,206
自己株式	△27,081	△27,338
株主資本合計	20,641,123	22,019,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165,038	2,628,677
為替換算調整勘定	△421,763	△796,404
退職給付に係る調整累計額	△460,271	△519,582
その他の包括利益累計額合計	2,283,002	1,312,690
非支配株主持分	641,222	696,274
純資産合計	23,565,348	24,028,696
負債純資産合計	47,414,950	46,241,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,448,356	52,059,635
売上原価	※1,※2 35,713,703	※1,※2 37,608,833
売上総利益	14,734,653	14,450,801
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	644,150	640,810
給与諸手当	4,118,804	4,100,929
福利厚生費	963,116	1,034,847
賞与引当金繰入額	257,051	271,046
退職給付費用	121,369	125,072
役員退職慰労引当金繰入額	32,489	33,466
貸倒引当金繰入額	20,727	13,785
減価償却費	279,913	345,143
研究開発費	※2 1,484,613	※2 1,429,553
その他	3,411,374	3,523,908
販売費及び一般管理費合計	11,333,609	11,518,564
営業利益	3,401,043	2,932,237
営業外収益		
受取利息	45,839	30,829
受取配当金	104,152	111,585
賃貸料収入	31,897	18,839
持分法による投資利益	217,358	127,393
その他	142,797	130,087
営業外収益合計	542,045	418,736
営業外費用		
支払利息	218,954	225,213
手形売却損	56,771	55,097
支払手数料	11,490	10,363
為替差損	391	114,912
その他	55,971	85,442
営業外費用合計	343,579	491,030
経常利益	3,599,510	2,859,943
特別利益		
固定資産売却益	※3 309	※3 37,063
投資有価証券売却益	83,659	1,222
関係会社出資金売却益	47,219	—
特別利益合計	131,188	38,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 15,737	※4 73
固定資産除却損	※5 43,527	※5 29,683
減損損失	※6 116,885	※6 108,964
関係会社出資金評価損	20,771	—
特別損失合計	196,921	138,722
税金等調整前当期純利益	3,533,777	2,759,507
法人税、住民税及び事業税	405,373	691,133
法人税等調整額	98,439	93,011
法人税等合計	503,812	784,145
当期純利益	3,029,965	1,975,362
非支配株主に帰属する当期純利益	211,462	73,035
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818,502	1,902,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,029,965	1,975,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898,316	△536,765
為替換算調整勘定	△125,671	△332,895
退職給付に係る調整額	33,903	△59,310
持分法適用会社に対する持分相当額	28,571	△43,865
その他の包括利益合計	835,120	△972,837
包括利益	3,865,086	1,002,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,646,699	932,431
非支配株主に係る包括利益	218,386	70,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	△26,962	18,047,896
当期変動額					
剰余金の配当			△387,750		△387,750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,502		2,818,502
連結範囲の変動			162,592		162,592
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,593,344	△118	2,593,226
当期末残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	△27,081	20,641,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,298	△318,552	△494,175	1,455,569	432,815	19,936,281
当期変動額						
剰余金の配当						△387,750
親会社株主に帰属する当期純利益						2,818,502
連結範囲の変動						162,592
自己株式の取得						△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	896,740	△103,210	33,903	827,432	208,407	1,035,840
当期変動額合計	896,740	△103,210	33,903	827,432	208,407	3,629,066
当期末残高	3,165,038	△421,763	△460,271	2,283,002	641,222	23,565,348

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	△27,081	20,641,123
当期変動額					
剰余金の配当			△523,460		△523,460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902,327		1,902,327
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,378,866	△257	1,378,608
当期末残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	△27,338	22,019,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,165,038	△421,763	△460,271	2,283,002	641,222	23,565,348
当期変動額						
剰余金の配当						△523,460
親会社株主に帰属する当期純利益						1,902,327
自己株式の取得						△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536,360	△374,640	△59,310	△970,312	55,052	△915,260
当期変動額合計	△536,360	△374,640	△59,310	△970,312	55,052	463,348
当期末残高	2,628,677	△796,404	△519,582	1,312,690	696,274	24,028,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,533,777	2,759,507
減価償却費	1,252,847	1,213,913
減損損失	116,885	108,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,584	△23,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	362,016	△124,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,722	△43,071
受取利息及び受取配当金	△149,992	△142,415
支払利息	218,954	225,213
手形売却損	56,771	55,097
持分法による投資損益 (△は益)	△217,358	△127,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,659	△1,222
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△47,219	—
関係会社出資金評価損	20,771	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,190,221	1,085,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,120,179	△788,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	719,258	△846,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,197	△64,440
その他	46,330	98,212
小計	3,438,646	3,385,441
利息及び配当金の受取額	206,626	390,632
利息の支払額	△217,796	△224,677
手形売却に伴う支払額	△56,666	△57,168
法人税等の支払額	△795,889	△620,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,574,921	2,873,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△673,548	△617,776
定期預金の払戻による収入	546,502	548,017
有形固定資産の取得による支出	△1,545,149	△1,381,280
有形固定資産の売却による収入	31,880	60,035
投資有価証券の取得による支出	△10,496	△8,349
投資有価証券の売却による収入	177,095	3,849
関係会社出資金の売却による収入	68,356	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△203,096	△389,339
長期貸付金の回収による収入	511,183	44,710
その他	△50,528	△153,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,802	△1,893,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431,906	56,048
長期借入れによる収入	876,073	1,507,000
長期借入金の返済による支出	△1,555,783	△1,962,866
自己株式の取得による支出	△118	△257
配当金の支払額	△386,753	△524,064
非支配株主への配当金の支払額	△9,979	△15,041
その他	△150,923	△133,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,391	△1,072,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,000	△58,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,271	△150,861
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,730	4,711,458
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,711,458	※ 4,560,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	949,436千円	747,059千円
その他(出資金)	187,159	273,399

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	1,190,525千円	(235,195千円)	1,090,207千円	(251,588千円)
機械装置及び運搬具	502,480	(421,625)	609,801	(554,255)
土地	1,521,894	(514,393)	1,593,273	(509,575)
有形固定資産その他	58,738	(58,738)	128,637	(128,637)
計	3,273,639	(1,229,952)	3,421,920	(1,444,057)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	740,000千円	(50,000千円)	730,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	392,062	(—)	274,377	(—)
長期借入金	660,469	(—)	683,176	(—)
計	1,792,531	(50,000)	1,687,553	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	3,158,456千円	3,710,666千円
電子記録債権割引高	16,589千円	213,751千円

※4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	142,518千円	120,134千円
電子記録債権	1,174	129,606
支払手形	102,168	235,082

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
449,308千円	452,419千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,492,454千円	1,447,930千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,418千円
機械装置及び運搬具	309	1,153
土地	—	33,491
計	309	37,063

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,616千円	一千円
有形固定資産その他	120	73
計	15,737	73

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	14,649千円	2,371千円
機械装置及び運搬具	3,809	296
有形固定資産その他	4,461	5,972
撤去費用	20,606	21,044
計	43,527	29,683

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	米国 カリフォルニア州

②減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、建設中の工場建物であり、一部を特定事業にて利用する方針でしたが事業戦略の見直しを行ったことに伴い同事業では当面利用しない見通しとなりました。その結果、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また、機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

建設仮勘定	116,509 千円
機械装置及び運搬具	376 千円
計	116,885 千円

④資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県東御市

当社グループは、原則として事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108,964千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,383	136	—	45,519
合計	45,383	136	—	45,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	利益剰余金	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,519	259	—	45,778
合計	45,519	259	—	45,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当金11.0円 記念配当5.0円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	利益剰余金	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,691,771千円	5,610,668千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△980,312	△1,050,071
現金及び現金同等物	4,711,458	4,560,596

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,420,179	15,244,087	5,665,779	4,885,975	48,216,023	2,232,333	50,448,356	—	50,448,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	872	6,717	1,415	—	9,005	179	9,184	△9,184	—
計	22,421,052	15,250,805	5,667,195	4,885,975	48,225,029	2,232,512	50,457,541	△9,184	50,448,356
セグメント利益	528,959	1,529,823	548,899	692,511	3,300,194	91,408	3,391,603	9,440	3,401,043
セグメント資産	15,883,951	11,012,232	6,013,694	3,569,177	36,479,055	2,966,343	39,445,399	8,545,166	47,990,565
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	507,020	472,619	117,659	154,613	1,251,912	42,698	1,294,611	—	1,294,611
減損損失	—	116,885	—	—	116,885	—	116,885	—	116,885
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	471,369	873,832	130,376	175,511	1,651,090	78,534	1,729,625	—	1,729,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,440千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額8,545,166千円には、セグメント間取引消去△10,348千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,555,514千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,639,975	15,778,672	5,852,859	4,501,915	49,773,422	2,286,212	52,059,635	—	52,059,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,180	47,841	1,579	—	51,600	180	51,780	△51,780	—
計	23,642,155	15,826,513	5,854,438	4,501,915	49,825,023	2,286,392	52,111,415	△51,780	52,059,635
セグメント利益	794,404	1,129,728	580,520	320,321	2,824,975	97,554	2,922,529	9,707	2,932,237
セグメント資産	15,428,141	10,633,575	6,165,399	3,748,282	35,975,398	2,795,606	38,771,005	7,470,398	46,241,403
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	490,963	430,715	115,989	161,676	1,199,345	47,066	1,246,411	—	1,246,411
減損損失	45,765	59,276	3,486	—	108,528	435	108,964	—	108,964
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	676,569	468,925	128,440	188,598	1,462,533	35,146	1,497,679	—	1,497,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,707千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,470,398千円には、セグメント間取引消去△8,091千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,478,490千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.42円	1,203.50円
1株当たり当期純利益金額	145.38円	98.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	23,565,348	24,028,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	641,222 (641,222)	696,274 (696,274)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,924,125	23,332,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,387	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,818,502	1,902,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,818,502	1,902,327
期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、Rueger Holding SA (以下、RHSA) の発行済株式の全てを、当社子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (本社：米国 コネチカット州、直接所有100%子会社 (以下、ANKH)) の傘下であるAshcroft Instruments GmbH (本社：ドイツノルトライン＝ヴェストファーレン州、当社の間接所有100%子会社) が取得することを決定し、2019年4月24日付にて売買契約を取り交わすことを決議し、2019年4月30日に子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rueger Holding SA

事業の内容 バイメタル、ガス圧温度計、温度 (熱感知センサー) 圧力計の設計・製作

②企業結合を行った主な理由

RHSA は、スイスを拠点として温度測定機器、特に電子式温度センサー、バイメタル式、ガス圧式温度計及び圧力計の開発と製造販売を事業としており、「Rueger」ブランドは、スイス、フランスにおいて強いブランドプレゼンスを持っており、

当社の海外子会社である ANKH は、圧力計及び圧力センサーの製造販売を事業としており、石油ガスを中心としたプロセス業界をメイン市場として販売を拡大しております。

ANKH が RHSA の株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループは電子式温度計関連事業をターゲットに、特に欧州地域における製品ポートフォリオへの追加をすることができます。

これにより、石油化学、バイオテクノロジー、ディーゼルガス等の市場分野において、圧力関連の製品だけでなく温度関連の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

③企業結合日

2019年4月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社のAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,300千CHF
取得原価		10,300千CHF

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,895	852,991
受取手形	1,175,346	521,597
電子記録債権	1,069,534	1,118,106
売掛金	3,964,556	3,793,469
製品	374,597	415,357
半製品	1,071,802	1,467,966
原材料	121,061	155,060
仕掛品	1,472,128	1,353,138
貯蔵品	68,092	98,458
前渡金	21,854	12,065
前払費用	50,368	58,057
未収入金	206,744	217,428
その他	55,809	130,596
貸倒引当金	△1,911	△4,709
流動資産合計	10,753,879	10,189,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,128	1,088,862
構築物	37,148	35,841
機械及び装置	423,770	565,737
車両運搬具	1,756	1,777
工具、器具及び備品	87,492	164,643
土地	1,379,331	1,265,548
リース資産	402,653	322,387
建設仮勘定	40,426	243,695
有形固定資産合計	3,478,707	3,688,495
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	51,761	48,327
リース資産	129,059	76,706
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	190,457	134,670
投資その他の資産		
投資有価証券	6,236,132	5,516,067
関係会社株式	8,323,099	8,776,099
出資金	781	781
関係会社出資金	229,649	230,247
長期貸付金	55,420	12,460
関係会社長期貸付金	484,450	391,988
長期前払費用	2,265	21,295
前払年金費用	67,664	78,972
その他	277,057	292,986
貸倒引当金	△75,033	△68,261
投資その他の資産合計	15,601,487	15,252,639
固定資産合計	19,270,651	19,075,805
資産合計	30,024,531	29,265,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,037	12,045
買掛金	1,909,206	1,539,895
短期借入金	4,094,000	3,898,000
1年内返済予定の長期借入金	703,914	658,683
リース債務	130,437	126,088
未払金	163,595	279,877
未払費用	413,169	411,792
未払法人税等	26,387	141,088
前受金	6,961	6,618
預り金	51,972	62,227
賞与引当金	558,000	507,000
その他	80,560	106
流動負債合計	8,148,241	7,643,424
固定負債		
長期借入金	996,981	771,501
リース債務	378,400	266,724
繰延税金負債	740,434	550,640
退職給付引当金	1,119,633	1,138,179
役員退職慰労引当金	77,062	82,665
預り保証金	40,723	41,789
資産除去債務	32,949	32,949
固定負債合計	3,386,184	2,884,449
負債合計	11,534,426	10,527,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
資本剰余金合計	4,449,680	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,174	7,114
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△2,479,023	△1,724,062
利益剰余金合計	6,632,003	7,386,903
自己株式	△27,081	△27,338
株主資本合計	15,434,728	16,189,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055,376	2,548,144
評価・換算差額等合計	3,055,376	2,548,144
純資産合計	18,490,105	18,737,516
負債純資産合計	30,024,531	29,265,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,179,502	23,602,447
売上原価	16,435,528	17,977,841
売上総利益	5,743,973	5,624,606
販売費及び一般管理費	4,370,557	4,634,188
営業利益	1,373,416	990,417
営業外収益		
受取利息	8,923	7,347
受取配当金	379,628	742,837
賃貸料収入	44,700	32,960
経営指導料	5,380	6,750
その他	91,269	81,113
営業外収益合計	529,901	871,008
営業外費用		
支払利息	73,008	63,494
手形売却損	42,948	46,582
支払手数料	11,490	10,363
為替差損	18,930	38,417
その他	33,519	58,704
営業外費用合計	179,897	217,563
経常利益	1,723,420	1,643,862
特別利益		
固定資産売却益	12	6,584
投資有価証券売却益	83,659	1,222
特別利益合計	83,672	7,807
特別損失		
固定資産除却損	32,832	14,601
関係会社出資金評価損	—	85,641
減損損失	116,509	108,964
特別損失合計	149,341	209,207
税引前当期純利益	1,657,751	1,442,463
法人税、住民税及び事業税	35,922	134,435
法人税等調整額	△2,617	29,666
法人税等合計	33,304	164,101
当期純利益	1,624,447	1,278,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								△324
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△324
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,174

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	△3,716,044	5,395,306	△26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		324	-		-			-
剰余金の配当		△387,750	△387,750		△387,750			△387,750
当期純利益		1,624,447	1,624,447		1,624,447			1,624,447
自己株式の取得				△118	△118			△118
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					-	864,515	864,515	864,515
当期変動額合計	-	1,237,020	1,236,696	△118	1,236,577	864,515	864,515	2,101,093
当期末残高	8,264,500	△2,479,023	6,632,003	△27,081	15,434,728	3,055,376	3,055,376	18,490,105

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,174
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								△60
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△60
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,114

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	△2,479,023	6,632,003	△27,081	15,434,728	3,055,376	3,055,376	18,490,105
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		60	-		-			-
剰余金の配当		△523,460	△523,460		△523,460			△523,460
当期純利益		1,278,361	1,278,361		1,278,361			1,278,361
自己株式の取得				△257	△257			△257
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					-	△507,231	△507,231	△507,231
当期変動額合計	-	754,960	754,900	△257	754,642	△507,231	△507,231	247,410
当期末残高	8,264,500	△1,724,062	7,386,903	△27,338	16,189,371	2,548,144	2,548,144	18,737,516